

2019年度

大学等における修学の支援に関する法律第7条第1項の確認に係る申請書

(様式第2号)

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大阪経済法科大学
設置者名	学校法人 大阪経済法律学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	12	28	0	40	13	
	経営学科	夜・通信			0	40	13	
経営学部	経営学科	夜・通信	6	0	12	18	13	
法学部	法律学科	夜・通信	12	0	22	34	13	
国際学部	国際学科	夜・通信	8	0	26	34	13	
(備考) 経済学部経営学科は平成31年4月に学生募集停止。従前の教育課程に基づき、「実務経験のある教員等による授業科目」の単位数を記載。 経営学部経営学科は平成31年4月開設。平成31年度(令和元年度)に開講している「実務経験のある教員等による授業科目」の単位数を記載。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページの「シラバス」ページで公表 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/syllabus.html
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪経済法科大学
設置者名	学校法人 大阪経済法律学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

下記ホームページにて公表。 http://www.keiho-u.ac.jp/intro/organization.html
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	専門学校校長（現職）	平成31年3月28日～令和5年3月27日	教学担当 情報化担当
非常勤	新聞社関連企業 代表取締役社長（前職）	平成31年3月28日～令和5年3月27日	大学広報担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪経済法科大学
設置者名	学校法人 大阪経済法律学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本学では、経済学部、経営学部、法学部及び国際学部において、平成31年度(令和元年度)の授業計画書(シラバス)の作成及び公表について、以下のとおり実施している。</p> <p><平成31年度(令和元年度) 授業計画書(シラバス)の作成過程></p> <p>1) 平成30年12月、教務委員会及び各学部・教養部教授会において、「2019年度シラバス作成のためのガイドライン」(以下、シラバス作成ガイドライン)について審議・了承。</p> <p>シラバス作成ガイドラインでは、授業の目的及び概要、各回の授業計画・内容、学修の到達目標、授業の方法、成績評価の方法・基準等に関する記載内容や記載方法、留意点等が示されており、授業を担当する教員は、このシラバス作成ガイドラインに基づき授業計画書(シラバス)を作成することとなっている。</p> <p>2) 平成31年1月～2月にかけて、授業担当教員が、授業計画書(シラバス)を作成。</p> <p><シラバスの記載項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の目的及び概要 ・科目の位置づけ(DPとの関連) ・学修の到達目標 ・授業の方法 ・アクティブ・ラーニングの取組み ・実務経験のある教員による授業科目 ・テキスト・参考書 ・成績評価の方法・基準 ・各回の授業計画・事前事後学修 ・科目ナンバリング …など <p>3) 平成31年3月、各学部・教養部において、「シラバス検証会議」を開催。全ての授業計画書(シラバス)について、授業担当教員以外の教員が、「シラバス作成ガイドライン」に沿って、授業計画書(シラバス)の記載内容が適正であるかといった観点から検証を実施。検証の結果、改善が必要な事項について、シラバスを作成した教員に伝え、必要な改善を行った。</p> <p>4) 平成31年3月下旬、授業計画書(シラバス)の公表。公表方法は、本学のホームページに掲載。</p> <p>http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/syllabus.html</p> <p><授業計画書の作成・公表時期(平成31年度(令和元年度) 授業計画書)></p> <p>1) 授業計画書の作成時期：平成31年1月～3月</p> <p>2) 授業計画書の公表時期：平成31年3月下旬</p>	
授業計画書の公表方法	http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/syllabus.html

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学では、経済学部、経営学部、法学部及び国際学部において、各授業科目の学修成果の評価に係る取組について、以下のとおり実施している。

1) 単位授与及び成績評価については、以下のとおり、学則及び各学部履修規程において定めている。

【学 則】

第10条 学生は、指定された期日以内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。

ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

【経済学部履修規程】

(試験の区分)

第14条 試験は、定期試験、臨時試験、追試験及び卒業再試験とする。

2 定期試験は、学期末試験期間中に行う試験をいう。

3 臨時試験は、担当教員が必要に応じて臨時に行う試験をいう。

4 追試験は、病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受けることができなかった者に対して行う試験をいう。

5 卒業再試験は、当該年度の卒業予定者で、定期試験に不合格となったときに、その試験に合格することによって卒業要件を満たすことができるものに対して行う試験をいう。

(成績評価等)

第15条 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。

2 成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP (Grade Point)、評点及び評価基準は、次のとおりとする。

評語	GP	評点	評価基準
秀	S	4	90点以上 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた成果を修めている。
優	A	3	80点以上 89点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた成果を修めている。
良	B	2	70点以上 79点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な成果を修めている。
可	C	1	60点以上 69点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。

3 編入学、留学及び技能資格等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とする。

4 GPA (Grade Point Average) の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に

定める卒業に要する単位数に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含めない。

$$GPA = (\text{履修科目のGP} \times \text{その科目の単位数}) \text{の総和} / (\text{履修科目の総単位数})$$

※経営学部、法学部、国際学部履修規程の該当箇所については、上記経済学部履修規程と概ね同様の内容のため省略する。

2) 各授業科目の具体的な成績評価の方法及び基準については、授業計画書(シラバス)の「成績評価の方法・基準」の項目において、具体的に記載している。授業計画書(シラバス)の「成績評価の方法・基準」は、本学ホームページに公表し、学生にあらかじめ示している。

3) 担当教員は、上記1)の学則及び各学部履修規程の規定のもと、2)の授業計画書(シラバス)に記載された「成績評価の方法・基準」のとおり、学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、各授業科目の学修成果を厳格かつ適正に評価し、これに基づき、単位の認定を行っている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では、経済学部、経営学部、法学部及び国際学部において、客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組について、以下のとおり実施している。

<GPA等の客観的な指標の具体的な内容(指標の算出方法など)>

各学部の履修規程において、GPAを以下のとおり定めている。

【経済学部履修規程】

(成績評価等)

第15条 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。

2～3 (略)

4 GPA(Grade Point Average)の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位数に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含めない。

$$GPA = (\text{履修科目のGP} \times \text{その科目の単位数}) \text{の総和} / (\text{履修科目の総単位数})$$

※経営学部、法学部、国際学部履修規程の該当箇所については、上記経済学部履修規程と概ね同様の内容のため省略する。

<客観的な指標の算出方法の公表>

GPAの算出方法については、以下のとおり、本学ホームページに掲載し、公表している。

<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/results.html>

<客観的な指標の適切な実施状況>

GPAの実施については、各学生の履修科目の成績に基づき、上記のGPAの算出方法(計算式)により、GPAを算出している。算出したGPAは、成績通知書に記載し、学生に通知している。

<成績の分布状況の把握>

添付資料の「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」のとおり、学部学科毎の成績の分布状況について把握をしている。

また、授業科目別GPAの一覧及び分布状況について、教務委員会及び各学部・教養部教授会において報告し、確認をしている。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/results.html
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では、卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組について、以下のとおり実施している。

<卒業の認定に関する方針の具体的な内容>

卒業の認定に関する方針については、各学部学科で「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー（DP）」を以下のとおり定め、本学ホームページに公表している。

【経済学部経済学科の学位授与の方針（DP）】

経済学部経済学科では、その教育目的である「経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成」（学則第2条第2項(1)）を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士（経済学）」の学位を授与する。

1. 経済活動の仕組みや市場の機能、経済政策の効果といった経済学の基本的な知識と論理的に思考する能力、および財政学、金融論、国際経済学などといった特定の専攻分野に関する専門知識を身につけている。
2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
3. 他の人々と協働し、社会の一員として行動する能力と責任感を身につけている。
4. 経済学を中心とする大学での学びを通して、現代社会において、職業上及び社会生活上で直面する問題に主体的に対応できる能力と学習の方法を身につけている。

【経済学部経営学科の学位授与の方針（DP）】

経済学部経営学科では、資金調達、人材の育成、マーケティングなど企業をはじめとする組織の経営の現状や課題を理解し、社会や継続的事業体の内部において、顧客・同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指している。学士課程教育を通して以下の能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 日本語及び外国語の活用能力、数的処理能力、情報活用能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
2. 経営学を中心とする幅広い専門知識を身につけている。
3. 企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、その解決の方法を考える力を身につけている。
4. 他の人々と協働し、企業をはじめとする組織の一員として活躍できる能力を身に

つけている。

【経営学部経営学科の学位授与の方針 (DP)】

経営学部経営学科では、その教育目的である「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成」を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身につけ、経営において生じる諸課題を解決する力を身につけている。
2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び英語運用能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
3. 他者と協働しながら主体的に判断し、リーダーシップをもって行動する力を身につけている。
4. 産業や社会システムが変化するなかで、柔軟な発想と行動力をもって、新たな価値を創造していく力を身につけている。

【法学部法律学科の学位授与の方針 (DP)】

法学部法律学科は、個人から国家間の諸関係に至るまでの現代社会の当面する諸課題を理解し、正義と公平に基づく法的素養を活用して、その解決策を考える市民の育成を目指している。具体的には、法律を使って紛争を解決する弁護士などの法律専門職、法治国家の担い手である公務員、コンプライアンスの能力を身につけた企業などで働く人々の育成である。学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対して「学士（法学）」の学位を授与する。

1. 自由、平等、民主主義などの価値原理を基礎とする、法と政治に関する基本的専門知識を体系的に理解している。
2. 個人から国家に至るまで当事者の中で発生する諸課題を理解し、法的知識・技能をもとにして、多様な価値観や利害関係に適した解決策を考える力を身につけている。
3. グローバル化する現代社会の一員として、他者と協調・協働できる能力を身につけている。
4. 論理的な思考力と豊かな表現力とともに幅広い教養および実践感覚を身につけている。

【国際学部国際学科の学位授与の方針 (DP)】

国際学部国際学科は、異文化理解・多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の育成を目指している。国際性と学際性を特質とする学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対し、「学士（国際学）」の学位を授与する。

1. グローバル化する現代社会の諸課題を理解し、理論と知識をもってその解決に向けて自ら考え、取り組む姿勢を身につけている。
2. 英語を中心として、国際コミュニケーションに必要なコミュニケーションのツールとスキルを活用する能力を修得している。
3. 国際社会の多様性を尊重しつつ、同時に自己のアイデンティティをもって行動することができる能力を修得している。
4. 異なる価値観や文化的背景をもつ他者と協力し、社会の一員として活躍できる能力と生涯にわたる就業力を身につけている。

以上の学位授与の方針（DP）に基づき、各学部学科の卒業の要件を定めている。
卒業要件については、以下の本学ホームページに掲載し、公表している。
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/graduation.html>

<卒業の認定に関する方針の適切な実施状況>

卒業の認定に関する方針の実施については、経済学部、法学部において、以下のとおり、学則、各学部履修規程及び各学部教授会規程に基づき、卒業判定を行い、適切に実施している。（国際学部は平成28年度開設、経営学部は平成31年度（令和元年度）開設のため、卒業の認定については未実施。）

【学 則】

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

【経済学部履修規程】

第16条 4年以上在学し、経済学部の所定の課程を修めた者には、卒業を認定する。
2 春学期末において所定の課程を修めた者には、春学期末の卒業を認定する。

【経済学部教授会規程】

第2条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (以下、略)

※法学部の履修規程及び教授会規程の該当箇所については、上記経済学部の履修規程及び教授会規程と同様の内容のため省略する。

1) 卒業要件に基づく卒業判定案の作成

本学教務部が、各学部学科の卒業要件に基づき、卒業判定案を作成。その後、教務委員会において、卒業判定案について審議し、各学部教授会に諮ることを了承。

2) 教授会の審議

各学部教授会において、卒業判定案について審議し、学長が卒業を決定するに当たり、教授会の意見を述べる。

3) 学長による卒業の認定

教授会の意見を受け、学長が卒業判定案に係る稟議を決裁し、卒業を認定する。

4) 卒業発表

学長の稟議決裁後、卒業合格者を発表する。

卒業の認定に関する方針の公表方法	<p>経済学部経済学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/economics/dp_cp/</p> <p>経済学部経営学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/administration/dp_cp/</p> <p>経営学部経営学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_administration/administration/dp_cp/</p> <p>法学部法律学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_law/law/dp_cp/</p> <p>国際学部国際学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_int_studies/int_studies/dp_cp/</p>
------------------	--

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大阪経済法科大学
設置者名	学校法人 大阪経済法律学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html
財産目録	http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html
事業報告書	http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html
監事による監査報告(書)	http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画(2019年度))	対象年度:令和元年度)
公表方法: http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html	
中長期計画(名称:学校法人大阪経済法律学園中長期計画)	対象年度:令和元年度~令和5年度)
公表方法: http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: http://www.keiho-u.ac.jp/intro/evaluation.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: http://www.keiho-u.ac.jp/intro/evaluation.html http://www.jihe.or.jp/achievement/archive_year/index.cgi?fyear=11
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的 (公表方法 : http://www.keiho-u.ac.jp/intro/purpose.html)
<p>(概要)</p> <p>【経済学部経済学科の教育研究上の目的】 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。</p> <p>【経済学部経営学科の教育研究上の目的】 経済学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、社会や継続的事業体の内部において、顧客や同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。</p>
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : 経済学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/economics/dp_cp/ 経営学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/administration/dp_cp/)
<p>(概要)</p> <p>【経済学部経済学科の学位授与の方針 (DP)】 経済学部経済学科では、その教育目的である「経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成」(学則第 2 条第 2 項 (1)) を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士(経済学)」の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済活動の仕組みや市場の機能、経済政策の効果といった経済学の基本的な知識と論理的に思考する能力、および財政学、金融論、国際経済学などといった特定の専攻分野に関する専門知識を身につけている。 2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。 3. 他の人々と協働し、社会の一員として行動する能力と責任感を身につけている。 4. 経済学を中心とする大学での学びを通して、現代社会において、職業上及び社会生活上で直面する問題に主体的に対応できる能力と学習の方法を身につけている。 <p>【経済学部経営学科の学位授与の方針 (DP)】 経済学部経営学科では、資金調達、人材の育成、マーケティングなど企業をはじめとする組織の経営の現状や課題を理解し、社会や継続的事業体の内部において、顧客・同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指している。学士課程教育を通して以下の能力を身につけている学生に対して「学士(経営学)」の学位を授与する。</p>

1. 日本語及び外国語の活用能力、数的処理能力、情報活用能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
2. 経営学を中心とする幅広い専門知識を身につけている。
3. 企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、その解決の方法を考える力を身につけている。
4. 他の人々と協働し、企業をはじめとする組織の一員として活躍できる能力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

経済学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/economics/dp_cp/

経営学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/administration/dp_cp/

（概要）

【経済学部経済学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）の概要】

1. 幅広い知識を身につける教養学修
2. 順次性に基づく専門学修
3. 卒業要件と履修指定科目の設定
4. 学修指導とキャリア形成
5. 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積
6. カリキュラム体系

【経済学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）の概要】

1. 幅広い知識を身につける教養学修
2. 順次性に基づく専門学修
3. 卒業要件と履修指定科目の設定
4. 学修指導とキャリア形成
5. 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積
6. カリキュラム体系

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

経済学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/economics/dp_cp/

経営学科 http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/administration/dp_cp/

（概要）

【経済学部経済学科の入学者受入れの方針（AP）】

1. 本学の建学の理念、使命及び経済学部経済学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。
 - ①経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用力を活用して、現代社会の経済現象や課題を理解し、経済社会のグローバル化に伴う諸問題を解決しようとする意欲を持っている。
 - ②高度専門職業人や公務員として活躍したい、又は創造的なビジネスパーソンや起業家を目指したいという意欲を持っている。
 - ③国際化・情報化社会に主体的に対応し、関連する知識や技術を活用して、国際社会・地域社会で活躍しようとする意欲を持っている。
2. 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
3. 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。
4. 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。

5. 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。

【経済学部経営学科の入学者受入れの方針（AP）】

1. 本学の建学の理念、使命及び経済学部経営学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。
 - ①経営学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用力を活用して、企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、グローバル化する現代ビジネスの諸問題を解決しようとする意欲を持っている。
 - ②会計専門職(公認会計士・税理士)など高度専門職業人として活躍したい、又は創造的なビジネスパーソンや起業家を目指したいという意欲を持っている。
 - ③国際化・情報化社会に主体的に対応し、関連する知識や技術を活用して、国際社会・地域社会で活躍しようとする意欲を持っている。
2. 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
3. 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。
4. 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。
5. 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。

学部等名 経営学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/intro/purpose.html ）
<p>（概要）</p> <p>【経営学部経営学科の教育研究上の目的】</p> <p>経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_administration/administration/dp_cp/ ）
<p>（概要）</p> <p>【経営学部経営学科の学位授与の方針（DP）】</p> <p>経営学部経営学科では、その教育目的である「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成」を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身につけ、経営において生じる諸課題を解決する力を身につけている。 2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び英語運用能力、コミュニケーション能

<p>力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。</p> <p>3. 他者と協働しながら主体的に判断し、リーダーシップをもって行動する力を身につけている。</p> <p>4. 産業や社会システムが変化するなかで、柔軟な発想と行動力をもって、新たな価値を創造していく力を身につけている。</p>
--

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_administration/administration/dp_cp/）</p>
--

<p>（概要）</p> <p>【経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コース制による体系的学修 2. 幅広い知識を身につける教養学修 3. 順次性に基づく専門学修 4. 卒業要件と履修指定科目の設定 5. 学修指導とキャリア形成 6. 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積 7. カリキュラム体系

<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_administration/administration/dp_cp/）</p>
--

<p>（概要）</p> <p>【経営学部経営学科の入学者受入れの方針（AP）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学の建学の理念、使命及び経営学部経営学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。 <ol style="list-style-type: none"> ①経営学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用力を活用して、企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、技術革新やグローバル化が進展するなかで、現代ビジネスの諸問題を解決しようとする意欲を持っている。 ②会計専門職（公認会計士・税理士）など高度専門職業人として活躍したい、又は創造的なビジネスパーソンや起業家を目指したいという意欲を持っている。 ③国際化・情報化社会に主体的に対応し、関連する知識や技術を活用して、国際社会・地域社会で活躍しようとする意欲を持っている。 2. 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。 3. 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。 4. 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。 5. 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。
--

<p>学部等名 法学部</p>

<p>教育研究上の目的 (http://www.keiho-u.ac.jp/intro/purpose.html)</p>

<p>（概要）</p> <p>【法学部法律学科の教育研究上の目的】</p> <p>法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門</p>
--

<p>知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_law/law/dp_cp/）</p>
<p>（概要） 【法学部法律学科の学位授与の方針（DP）】 法学部法律学科は、個人から国家間の諸関係に至るまでの現代社会の当面する諸課題を理解し、正義と公平に基づく法的素養を活用して、その解決策を考える市民の育成を目指している。具体的には、法律を使って紛争を解決する弁護士などの法律専門職、法治国家の担い手である公務員、コンプライアンスの能力を身につけた企業などで働く人々の育成である。学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対して「学士（法学）」の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自由、平等、民主主義などの価値原理を基礎とする、法と政治に関する基本的専門知識を体系的に理解している。 2. 個人から国家に至るまで当事者の中で発生する諸課題を理解し、法的知識・技能をもとにして、多様な価値観や利害関係に適した解決策を考える力を身につけている。 3. グローバル化する現代社会の一員として、他者と協調・協働できる能力を身につけている。 4. 論理的な思考力と豊かな表現力とともに幅広い教養および実践感覚を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_law/law/dp_cp/）</p>
<p>（概要） 【法学部法律学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）の概要】 <ol style="list-style-type: none"> 1. コース制による体系的学修 2. 幅広い知識を身につける教養学修 3. 順次性に基づく専門学修 4. 卒業要件と履修指定科目の設定 5. 学修指導と就業力育成 6. 多様な学修空間の形成と成果の発表、蓄積 7. カリキュラム体系 </p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_law/law/dp_cp/）</p>
<p>（概要） 【法学部法律学科の入学者受入れの方針（AP）】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学の建学の理念、使命及び法学部法律学科の教育目的を理解し、以下のような目標・意欲を持っている。 <ol style="list-style-type: none"> ①正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民として、法学を学ぼうとする意欲を持っている。 ②法学に関する専門知識を修得し、裁判官、検察官、弁護士および司法書士などの法律専門職を目指す意欲を持っている。 ③公務員としての基礎的知識を習得し、行政職、警察官および消防官などの公務員を目指す意欲を持っている。 ④国際化・情報化社会に主体的に対応し、民間企業を中心に幅広い分野で活躍しようとする意欲を持っている。 </p>

<p>2. 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。</p> <p>3. 高等学校での学習・活動を通じて、英語、商業・簿記、情報処理などの資格を取得したり、様々なスポーツ・文化活動やボランティア活動などに取り組んだ経験を有している。</p> <p>4. 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。</p> <p>5. 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。</p>

<p>学部等名 国際学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：http://www.keiho-u.ac.jp/intro/purpose.html）</p>
<p>（概要）</p> <p>【国際学部国際学科の教育研究上の目的】</p> <p>国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_int_studies/int_studies/dp_cp/）</p>
<p>（概要）</p> <p>【国際学部国際学科の学位授与の方針（DP）】</p> <p>国際学部国際学科は、異文化理解・多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の育成を目指している。国際性と学際性とを特質とする学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対し、「学士（国際学）」の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル化する現代社会の諸問題を理解し、理論と知識をもってその解決に向けて自ら考え、取り組む姿勢を身につけている。 2. 英語を中心として、国際コミュニケーションに必要なコミュニケーションのツールとスキルを活用する能力を修得している。 3. 国際社会の多様性を尊重しつつ、同時に自己のアイデンティティをもって行動することができる能力を修得している。 4. 異なる価値観や文化的背景をもつ他者と協力し、社会の一員として活躍できる能力と生涯にわたる就業力を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_int_studies/int_studies/dp_cp/）</p>
<p>（概要）</p> <p>【国際学部国際学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コース制による学修と卒業要件、学修・留学・進路支援制度 2. 基礎から専門発展科目へつながる幅広い人文・社会科学等を通じた学際的学修 3. 実践的なコミュニケーション能力の育成 4. 1年次からの海外体験、多彩な留学プログラム等の国際教育プログラム 5. 少人数・双方向型、実践型教育

6. 異文化理解と多文化共生を育む国際色豊かな教育空間
7. 体系的なキャリア教育と特別プログラム・資格取得支援

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_int_studies/int_studies/dp_cp/)

（概要）

【国際学部国際学科の入学者受入れの方針（AP）】

1. 本学の建学の理念、使命及び国際学部国際学科の教育目的を理解し、以下のような目標、意欲を持っている。
 - ①異文化理解・多文化共生への関心を高め、グローバル化する現代社会の諸問題について理解しようとする意欲を持っている。
 - ②海外体験・留学など多様な機会を活かし、豊かな国際感覚と英語を中心とした国際コミュニケーション能力を身につけようとする意欲を持っている。
 - ③幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップを発揮して、国際的な領域におけるビジネス・市民社会で活躍しようとする意欲を持っている。
2. 高等学校で学習する国語、英語、歴史、公民、地理、数学などについて、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。
3. 高等学校等での学習・活動を通して、英語をはじめとする外国語の資格を取得したり、様々な国際交流活動やスポーツ・文化活動、ボランティア活動などに組み込んだ経験を有している。
4. 社会的事象に対して知的関心を持ち、自身の考えをまとめ、その考えを表現することができる。また、主体性を持って多様な人々とともに学ぶ態度を持っている。
5. 上記のような資質ある者に対して、素養をはかるためにAO入試、推薦試験、一般試験などの入学者選抜を実施して、多面的・総合的に評価することによって多様な個性・能力を持つ人材を受け入れる。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/organization.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
経済学部	—	9人	6人	0人	1人	0人	16人
経営学部	—	11人	4人	0人	1人	0人	16人
法学部	—	11人	7人	0人	2人	0人	20人
国際学部	—	7人	7人	0人	1人	0人	15人
教養部	—	10人	12人	0人	2人	0人	24人
附置研究所	—	4人	0人	0人	0人	0人	4人

b. 教員数（兼務者）		
学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0人	166人	166人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/professor/index1.html http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/professor/index2.html http://www.keiho-u.ac.jp/research/asia/about.html http://www.keiho-u.ac.jp/research/21c-social/guidance.html http://www.keiho-u.ac.jp/research/region/guidance.html http://www.keiho-u.ac.jp/research/asia-pacific/	
c. FD（ファカルティ・デベロップメント）の状況（任意記載事項）		
1) FDに係る全学マネジメント 学長が議長となり、理事長、常務理事、副学長、学長補佐、各学部長・教養部長、教務部長、法人本部長、事務局長、キャリアセンター次長、入試広報部次長、教務課長、キャリア支援課長、入試課長、庶務課長等で構成される「学長会議」を定例で開催（基本的に毎週1回）し、各学部のFD計画や取り組み状況、授業内容及び方法の改善に関する取り組み等について報告し、検討を行っている。 また、学長が議長となり、理事長、常務理事、副学長、学長補佐、各学部長・教養部長、各学部長補佐・教養部長補佐、事務局長、教務部長、国際教育交流センター部長、エクステンションセンター長、キャリアセンター次長、入試広報部次長、教務課長、庶務課長等で構成される「学部長会議」を定例で開催（基本的に毎月1回）し、各学部・教養部の教授会議事録について報告し、各学部・教養部の教育活動やFDの実施状況等について検討を行っている。		
2) 各学部・教養部の教授会規程において、学長が決定を行うに当たり、教授会が意見を述べる事項として、「ファカルティ・ディベロップメントに関する事項」を定め、FD活動を推進している。 そして、FD活動を推進するため、各教授会のもとにFDに関する委員会（FD委員会）を置き、各学部・教養部の専任教員が委員となり、毎月1回のペースを基本としてFD委員会を開催し、授業の内容及び方法の改善を図るための活動を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部FD委員会 ・経営学部FD委員会 ・法学部FD委員会 ・国際学部FD委員会 ・教養部FD委員会 		
3) 授業内容・方法の改善に向けて、各学部・教養部において、以下の取り組み等を実施している。 <ol style="list-style-type: none"> ①教員FD研修 <ul style="list-style-type: none"> 新任教員研修会の実施（例年3月） テーマ別研修会の実施（キャリア支援、ICT活用、学修評価、等） ②シラバスの作成に関するFD <ul style="list-style-type: none"> シラバス作成のためのガイドラインに関する教授会での審議 シラバスの教員相互の検証と改善 ③教員相互の授業参観 <ul style="list-style-type: none"> 全専任教員を対象に、年2回（春学期・秋学期）実施。年1回の参観を必須化。 参観後は、参観報告書を作成し、授業担当教員に報告。 参観報告書を取りまとめ、学部長に報告。以降のFD活動の資料として活用。 ④学生による授業評価アンケート <ul style="list-style-type: none"> 全ての開講授業について、年2回（春学期・秋学期）実施。 授業評価アンケートの結果については学生に公表し、担当教員のコメントも公表。 アンケート結果に基づき、各担当教員が「授業改善報告書」を作成。 		

④ 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	200人	227人	113%	1,160人	1,368人	117%	—	7人
経営学部	200人	217人	108%	200人	217人	108%	—	0人
法学部	260人	289人	111%	1,040人	1,126人	108%	—	2人
国際学部	140人	164人	117%	560人	613人	109%	—	2人
合計	800人	897人	112%	2,960人	3,324人	112%	—	11人

(備考) 本学では編入学定員を設けていない。

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	362人 (100%)	32人 (8.8%)	292人 (80.7%)	38人 (10.5%)
法学部	233人 (100%)	5人 (2.1%)	201人 (86.3%)	27人 (11.6%)
合計	595人 (100%)	37人 (6.2%)	493人 (82.9%)	65人 (10.9%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)

【主な進学先】
大阪大学大学院経済学研究科、神戸大学大学院経済学研究科、大阪市立大学大学院経済学研究科、大阪大学大学院高等司法研究科、神戸大学大学院法学研究科、早稲田大学大学院法務研究科 他

【主な就職先】
日本郵便(株)、(株)南都銀行、(株)関西みらい銀行、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、第一生命保険(株)、岡三証券(株)、(株)コーセー、四国旅客鉄道(株)、(株)上組、(株)富士通ゼネラル、全日本空輸(株)、大阪信用金庫、(株)エディオン、大東建託(株)、タマホーム(株)、ALSOK グループ、(株)パソナ、(株)広島東洋カープ 他

財務省(国税専門官)、法務省(刑務官)、東大阪市役所、寝屋川市役所、生駒市役所、東京消防庁、大阪府警察、兵庫県警察、京都府警察、滋賀県警察、香川県警察、高知県警察、石川県警察 他

(備考)

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数(任意記載事項)					
学部等名	入学数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	379人 (100%)	257人 (67.8%)	47人 (12.4%)	75人 (19.8%)	0人 (0%)
法学部	297人 (100%)	218人 (73.4%)	28人 (9.4%)	51人 (17.2%)	0人 (0%)
合計	676人 (100%)	475人 (70.3%)	75人 (11.1%)	126人 (18.6%)	0人 (0%)

(備考)

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 【様式第2号の3より再掲】

本学では、経済学部、経営学部、法学部及び国際学部において、平成31年度（令和元年度）の授業計画書（シラバス）の作成及び公表について、以下のとおり実施している。

<平成31年度（令和元年度） 授業計画書（シラバス）の作成過程>

1) 平成30年12月、教務委員会及び各学部・教養部教授会において、「2019年度シラバス作成のためのガイドライン」（以下、シラバス作成ガイドライン）について審議・了承。

シラバス作成ガイドラインでは、授業の目的及び概要、各回の授業計画・内容、学修の到達目標、授業の方法、成績評価の方法・基準等に関する記載内容や記載方法、留意点等が示されており、授業を担当する教員は、このシラバス作成ガイドラインに基づき授業計画書（シラバス）を作成することとなっている。

2) 平成31年1月～2月にかけて、授業担当教員が、授業計画書（シラバス）を作成。

<シラバスの記載項目>

- ・授業の目的及び概要
- ・科目の位置づけ（DPとの関連）
- ・学修の到達目標
- ・授業の方法
- ・アクティブ・ラーニングの取組み
- ・実務経験のある教員による授業科目
- ・テキスト・参考書
- ・成績評価の方法・基準
- ・各回の授業計画・事前事後学修
- ・科目ナンバリング
- …など

3) 平成31年3月、各学部・教養部において、「シラバス検証会議」を開催。全ての授業計画書（シラバス）について、授業担当教員以外の教員が、「シラバス作成ガイドライン」に沿って、授業計画書（シラバス）の記載内容が適正であるかといった観点から検証を実施。検証の結果、改善が必要な事項について、シラバスを作成した教員に伝え、必要な改善を行った。

4) 平成31年3月下旬、授業計画書（シラバス）の公表。公表方法は、本学のホームページに掲載。

<http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/syllabus.html>

<授業計画書の作成・公表時期（平成31年度（令和元年度）授業計画書）>

- 1) 授業計画書の作成時期：平成31年1月～3月
- 2) 授業計画書の公表時期：平成31年3月下旬

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 【様式第2号の3より再掲】

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学では、経済学部、経営学部、法学部及び国際学部において、各授業科目の学修成果

の評価に係る取組について、以下のとおり実施している。

- 1) 単位授与及び成績評価については、以下のとおり、学則及び各学部履修規程において定めている。

【学 則】

第10条 学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

【経済学部履修規程】

(試験の区分)

第14条 試験は、定期試験、臨時試験、追試験及び卒業再試験とする。

2 定期試験は、学期末試験期間中に行う試験をいう。

3 臨時試験は、担当教員が必要に応じて臨時に行う試験をいう。

4 追試験は、病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受けることができなかつた者に対して行う試験をいう。

5 卒業再試験は、当該年度の卒業予定者で、定期試験に不合格となったときに、その試験に合格することによって卒業要件を満たすことができるものに対して行う試験をいう。

(成績評価等)

第15条 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。

2 成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP (Grade Point)、評点及び評価基準は、次のとおりとする。

評語	GP	評点	評価基準
秀	S	4	90点以上 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた成果を修めている。
優	A	3	80点以上 89点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた成果を修めている。
良	B	2	70点以上 79点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な成果を修めている。
可	C	1	60点以上 69点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下 各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。

3 編入学、留学及び技能資格等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とする。

4 GPA (Grade Point Average) の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位数に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含めない。

$$GPA = (\text{履修科目のGP} \times \text{その科目の単位数}) \text{の総和} / (\text{履修科目の総単位数})$$

※経営学部、法学部、国際学部履修規程の該当箇所については、上記経済学部履修規程と概ね同様の内容のため省略する。

2) 各授業科目の具体的な成績評価の方法及び基準については、授業計画書（シラバス）の「成績評価の方法・基準」の項目において、具体的に記載している。授業計画書（シラバス）の「成績評価の方法・基準」は、本学ホームページに公表し、学生にあらかじめ示している。

3) 担当教員は、上記1)の学則及び各学部履修規程の規定のもと、2)の授業計画書（シラバス）に記載された「成績評価の方法・基準」のとおり、学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、各授業科目の学修成果を厳格かつ適正に評価し、これに基づき、単位の認定を行っている。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

本学では、経済学部、経営学部、法学部及び国際学部において、客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組について、以下のとおり実施している。

< GPA等の客観的な指標の具体的な内容（指標の算出方法など） >
各学部の履修規程において、GPAを以下のとおり定めている。

【経済学部履修規程】
（成績評価等）

第15条 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。

2～3 （略）

4 GPA（Grade Point Average）の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位数に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含めない。

$$GPA = (\text{履修科目のGP} \times \text{その科目の単位数}) \text{の総和} / (\text{履修科目の総単位数})$$

※経営学部、法学部、国際学部履修規程の該当箇所については、上記経済学部履修規程と概ね同様の内容のため省略する。

<客観的な指標の算出方法の公表>

GPAの算出方法については、以下のとおり、本学ホームページに掲載し、公表している。

<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/results.html>

<客観的な指標の適切な実施状況>

GPAの実施については、各学生の履修科目の成績に基づき、上記のGPAの算出方法（計算式）により、GPAを算出している。算出したGPAは、成績通知書に記載し、学生に通知している。

<成績の分布状況の把握>

添付資料の「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」のとおり、学部学科毎の成績の分布状況について把握をしている。

また、授業科目別GPAの一覧及び分布状況について、教務委員会及び各学部・教養部教授会において報告し、確認をしている。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

本学では、卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組について、以下のとお

り実施している。

＜卒業の認定に関する方針の具体的な内容＞

卒業の認定に関する方針については、各学部学科で「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー（DP）」を以下のとおり定め、本学ホームページに公表している。

【経済学部経済学科の学位授与の方針（DP）】

経済学部経済学科では、その教育目的である「経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民生活や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成」（学則第2条第2項（1））を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士（経済学）」の学位を授与する。

1. 経済活動の仕組みや市場の機能、経済政策の効果といった経済学の基本的な知識と論理的に思考する能力、および財政学、金融論、国際経済学などといった特定の専攻分野に関する専門知識を身につけている。
2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
3. 他の人々と協働し、社会の一員として行動する能力と責任感を身につけている。
4. 経済学を中心とする大学での学びを通して、現代社会において、職業上及び社会生活上で直面する問題に主体的に対応できる能力と学習の方法を身につけている。

【経済学部経営学科の学位授与の方針（DP）】

経済学部経営学科では、資金調達、人材の育成、マーケティングなど企業をはじめとする組織の経営の現状や課題を理解し、社会や継続的事業体の内部において、顧客・同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指している。学士課程教育を通して以下の能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 日本語及び外国語の活用能力、数的処理能力、情報活用能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
2. 経営学を中心とする幅広い専門知識を身につけている。
3. 企業をはじめとする組織の経営問題を理解し、その解決の方法を考える力を身につけている。
4. 他の人々と協働し、企業をはじめとする組織の一員として活躍できる能力を身につけている。

【経営学部経営学科の学位授与の方針（DP）】

経営学部経営学科では、その教育目的である「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成」を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身につけ、経営において生じる諸課題を解決する力を身につけている。
2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び英語運用能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
3. 他者と協働しながら主体的に判断し、リーダーシップをもって行動する力を身につ

けている。

4. 産業や社会システムが変化するなかで、柔軟な発想と行動力をもって、新たな価値を創造していく力を身につけている。

【法学部法律学科の学位授与の方針（DP）】

法学部法律学科は、個人から国家間の諸関係に至るまでの現代社会の当面する諸課題を理解し、正義と公平に基づく法的素養を活用して、その解決策を考える市民の育成を目指している。具体的には、法律を使って紛争を解決する弁護士などの法律専門職、法治国家の担い手である公務員、コンプライアンスの能力を身につけた企業などで働く人々の育成である。学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対して「学士（法学）」の学位を授与する。

1. 自由、平等、民主主義などの価値原理を基礎とする、法と政治に関する基本的専門知識を体系的に理解している。
2. 個人から国家に至るまで当事者間で発生する諸課題を理解し、法的知識・技能をもとにして、多様な価値観や利害関係に適した解決策を考える力を身につけている。
3. グローバル化する現代社会の一員として、他者と協調・協働できる能力を身につけている。
4. 論理的な思考力と豊かな表現力とともに幅広い教養および実践感覚を身につけている。

【国際学部国際学科の学位授与の方針（DP）】

国際学部国際学科は、異文化理解・多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の育成を目指している。国際性と学際性を特質とする学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対し、「学士（国際学）」の学位を授与する。

1. グローバル化する現代社会の諸問題を理解し、理論と知識をもってその解決に向けて自ら考え、取り組む姿勢を身につけている。
2. 英語を中心として、国際コミュニケーションに必要なコミュニケーションのツールとスキルを活用する能力を修得している。
3. 国際社会の多様性を尊重しつつ、同時に自己のアイデンティティをもって行動することができる能力を修得している。
4. 異なる価値観や文化的背景をもつ他者と協力し、社会の一員として活躍できる能力と生涯にわたる就業力を身につけている。

以上の学位授与の方針（DP）に基づき、各学部学科の卒業の要件を定めている。

卒業要件については、以下の本学ホームページに掲載し、公表している。

<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/graduation.html>

<卒業の認定に関する方針の適切な実施状況>

卒業の認定に関する方針の実施については、経済学部、法学部において、以下のとおり、学則、各学部履修規程及び各学部教授会規程に基づき、卒業判定を行い、適切に実施している。（国際学部は平成28年度開設、経営学部は平成31年度（令和元年度）開設のため、卒業の認定については未実施。）

【学 則】

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

【経済学部履修規程】

第16条 4年以上在学し、経済学部の所定の課程を修めた者には、卒業を認定する。
2 春学期末において所定の課程を修めた者には、春学期末の卒業を認定する。

【経済学部教授会規程】

第2条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (以下、略)

※法学部の履修規程及び教授会規程の該当箇所については、上記経済学部の履修規程及び教授会規程と同様の内容のため省略する。

- 1) 卒業要件に基づく卒業判定案の作成
本学教務部が、各学部学科の卒業要件に基づき、卒業判定案を作成。その後、教務委員会において、卒業判定案について審議し、各学部教授会に諮ることを了承。
- 2) 教授会の審議
各学部教授会において、卒業判定案について審議し、学長が卒業を決定するに当たり、教授会の意見を述べる。
- 3) 学長による卒業の認定
教授会の意見を受け、学長が卒業判定案に係る稟議を決裁し、卒業を認定する。
- 4) 卒業発表
学長の稟議決裁後、卒業合格者を発表する。

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	有	年間 48 単位
	経営学科	124 単位	有	年間 48 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有	年間 48 単位
法学部	法律学科	124 単位	有	年間 48 単位
国際学部	国際学科	124 単位	有	年間 48 単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/results.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： http://www.keiho-u.ac.jp/license/ http://www.keiho-story.jp/ http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/fd/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法:

キャンパス概要、運動場施設概要その他の教育研究環境

- <http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/>
- http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/campus_hanaoka.html
- http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/campus_yao.html
- http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/campus_more.html
- <http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/library/>
- <http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/library/floorguide.html>
- <http://www.keiho-gallery.jp/>

http://www.keiho-u.ac.jp/global/info/dormitory.html http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/ict/ 主な交通手段等 http://www.keiho-u.ac.jp/intro/access.html http://www.keiho-u.ac.jp/intro/access_hanaoka.html http://www.keiho-u.ac.jp/intro/access_yao.html
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意 記載事項)
経済学部	経済学科 1年	996,000円	200,000円	—	—
経営学部	経営学科 1年				
法学部	法律学科 1年				
国際学部	国際学科 1年				
経済学部	経済学科 2年	1,016,000円	—	—	—
経営学部	経営学科 2年				
経営学部	経営学科 2年				
法学部	法律学科 2年				
国際学部	国際学科 2年	1,036,000円	—	—	—
経済学部	経済学科 3年				
経営学部	経営学科 3年				
経営学部	経営学科 3年				
法学部	法律学科 3年	1,056,000円	—	—	—
国際学部	国際学科 3年				
経済学部	経済学科 4年				
経営学部	経営学科 4年				
経営学部	経営学科 4年	1,056,000円	—	—	—
法学部	法律学科 4年				
国際学部	国際学科 4年				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a.学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>(履修指導・支援) 本学では、学生の学修を支援するため、新入生に対しては、入学直後に「新入生集中セミナー」を開催し、各学部の教育課程や修学にあたり把握しておくべき諸事項、履修登録にあたっての重要科目の紹介等を行っている。2年次以降も毎年度、学期開始前に、各学部・各学年ごとに履修ガイダンスや演習クラスミーティング等を実施し、各年次に応じた履修上の重要事項や注意点等について説明し、各学生に応じた個別の履修指導等を行っている。また、これらのガイダンス等に加え、教務課でも履修等に関する各種相談を随時受け付けている。</p> <p>(演習での個別支援) 学期中は、演習担当教員による演習所属学生との全員面談や個別の修学指導・支援等を行っている。</p> <p>(教員によるオフィスアワー) 教員が指定した特定の曜日・時限・場所に、学生が訪れて、授業の内容や学修上の問題等</p>
--

について質問や相談を行えるオフィスアワー制度を実施している。

(父母懇談会)

父母・保護者向けの説明会・懇談会を毎年開催し、修学状況の報告やご父母・保護者と演習担当教員との個別懇談等を実施している。

b.進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

(正課授業との連携によるキャリア教育の取組)

本学では、正課内授業において1年次から3年次にかけて段階的なキャリア教育を展開している。1年次では、学生の将来の進路選択に繋げるための社会観・職業観を養い、2年次では自己理解と業界・企業理解を深め、社会人基礎力を養成している。3年次では、自己分析や業界企業研究に取り組むとともに、社会人で求められるビジネスマナー等、実践的な就業力を培っている。また、各業界・官公庁等、幅広い受入先からの協力のもと、国内及び海外におけるインターンシップを実施し、実社会での就労体験を通じた職業理解や進路の選択に役立つ機会の充実を図っている。

(正課外における就業力育成のための支援の展開)

正課外の取組では、各学部の進路特性と学生の志望ニーズを踏まえた多彩なキャリア支援プログラムを展開している。就業力育成に資するプログラムとして、将来の進路選択の重要な指標となる業界研究セミナーをはじめ、学内合同・個別会社説明会等、多数の企業からの協力を得て学生との接点の機会を充実させている。また、就職活動に向けた実践対策として、学外で実施する合宿研修(2泊3日)やSPI3をはじめとする採用選考で課される基礎能力検査対策等、各学生に応じた対策講座を展開するなど、多くの就職希望学生を網羅したキャリア支援プログラムを実施している。

(将来のキャリアプランや実社会で役立つ資格取得の支援)

エクステンションセンターでは、将来目指す進路へのモチベーションの向上と、基礎的なビジネススキルの養成に繋がる各種資格講座を学内において開講し、就職後に役立つ資格取得に向けて支援している。

(キャリアセンターによる進路・就職支援体制)

以上の取組に加え、キャリアセンターでは国家資格を有する専門のキャリアコンサルタントによる個別就職相談をはじめ、官公庁OBや社会経験豊富なスタッフによるエントリーシート・履歴書の添削指導、模擬面接等を随時実施している。また、就職活動期(4年次)においてはきめ細やかな個別指導と進路支援体制の充実を図るため、全学生に専任のキャリアサポートスタッフを配置するなど、充実した支援体制を整えている。

c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

(学生の心身の悩みや不安、配慮を要する学生への支援)

本学では、学生の心身の悩みや不安に対応するため、学生相談室にカウンセラー3人を配置し、カウンセリングを行っている。配慮を要する学生に対しては、保護者とも連携しつつ、定期試験等の別室受験、キャンパス間の移動支援等、個々のニーズに応じた対応を行っている。

(新入生への心身の健康に係る支援)

健康上の問題(身体の障がい等)を抱える新入生に対しては、学生・保護者との面談により個々の状況を把握し、一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。新学期には、演習担当教職員と連携して、心身の健康や大学生活に不安や悩みを抱えている新入生に対し、相談・支援を行っている。

(学生の健康管理と予防対策)

学生の健康管理については、医務室に医師、看護師を配置し、感染症予防への啓発活動、突発的な疾病に対する応急処置や保健指導・健康相談を実施し、学生の健康管理と予防対策を行っている。また、保健所及び食堂業者と連携して、学生食堂におけるヘルシーメニューの提供などの食育活動、熱中症対策講習会を開催し、学生の健康管理に努めている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
 - ① 学長メッセージ、② 建学の理念、③ 教育研究上の目的
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/>
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
 - ① 組織図、② 学則、③ 学部学科及びコースの名称と構成
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/organization.html>
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
 - ① 教員名簿、教員の有する学位及び業績
<http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/professor/index1.html>
<http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/professor/index2.html>
 - ② 教員数・教員年齢構成・男女別・職位別構成
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/organization.html>
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
 - ① アドミッションポリシー
経済学部経済学科
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/economics/dp_cp/
経済学部経営学科
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/administration/dp_cp/
経営学部経営学科
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_administration/administration/dp_cp/
法学部法律学科
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_law/law/dp_cp/
国際学部国際学科
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_int_studies/int_studies/dp_cp/
 - ② 収容定員・在学生数（入学生数、編入学生数を含む）
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/persons.html>
 - ③ 卒業者数及び就職実績
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/persons.html>
<http://www.keiho-u.ac.jp/career/result.html>
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
 - ① シラバス（授業科目、授業の方法及び内容）
<http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/syllabus.html>
 - ② 学年暦（年間の授業の計画）
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/calendar.html>
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関すること
 - ① 成績についての基準
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/results.html>
 - ② 卒業にあたっての基準
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/graduation.html>
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ① 花岡キャンパスの校地、校舎等の施設及び設備の紹介
http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/campus_hanaoka.html
 - ② 八尾駅前キャンパスの校地、校舎等の施設及び設備の紹介
http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/campus_yao.html
 - ③ その他学外施設及び設備の紹介
http://www.keiho-u.ac.jp/intro/campus/campus_more.html
 - ④ 交通アクセス
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/access.html>
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/life/expense.html>
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等にかかる支援に関すること
- ① 学生の修学の支援
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/affairs/>
 - ② 学生生活・サポート体制について（バリアフリー、健康管理・医務室、学生相談室、セクハラ相談窓口）
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/life/>
 - ③ 奨学金制度
<http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/life/scholarship.html>
 - ④ 国際教育交流センターの案内（留学生支援業務）
<http://www.keiho-u.ac.jp/global/info/>
 - ⑤ 留学生寄宿舍紹介
<http://www.keiho-u.ac.jp/global/info/dormitory.html>
 - ⑥ 資格取得支援
<http://www.keiho-u.ac.jp/license/>
 - ⑦ キャリア形成・就職支援
<http://www.keiho-u.ac.jp/career/>
- (10) その他
- ① 教育上の目的に応じ、学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
 - 各学部学科・大学院経済学研究科学位授与の方針
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/economics/dp_cp/
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_economics/administration/dp_cp/
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_administration/administration/dp_cp/
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_law/law/dp_cp/
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/dept_int_studies/int_studies/dp_cp/
http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/graduate/dp_cp.html
 - 教職課程
<http://www.keiho-u.ac.jp/faculty/teacher.html>
 - 取得できる資格
<http://www.keiho-u.ac.jp/license/introduction.html>
 - キャリアデザイン
<http://www.keiho-u.ac.jp/career/compose.html>
 - ② 学則
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/organization.html>
 - ③ 大学院学則
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/organization.html>
 - ④ 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/application.html>
 - ⑤ 自己点検・評価報告書
<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/evaluation.html>

⑥ 認証評価の結果

<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/evaluation.html>

⑦ 事業・財務情報

<http://www.keiho-u.ac.jp/intro/zaimu.html>